

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年1月1日
(第35期) 至 平成21年12月31日

株式会社ジョイフル

(E03196)

目 次

頁

第35期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	62
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【事業年度】	第35期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
【会社名】	株式会社ジョイフル
【英訳名】	Joyfull Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児玉 幸子
【本店の所在の場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 初田 誠二
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 小野 哲矢
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	61,798,907	62,911,459	64,398,961	61,961,829	58,961,053
経常利益 (千円)	2,610,641	3,197,685	2,955,206	456,285	1,678,042
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	1,262,064	106,360	1,077,196	△455,664	614,563
純資産額 (千円)	13,062,771	12,281,426	12,472,494	11,104,142	11,126,119
総資産額 (千円)	36,751,182	34,400,647	34,952,505	33,974,995	29,190,248
1株当たり純資産額 (円)	444.14	417.58	424.09	377.57	378.32
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失(△) (円)	42.91	3.62	36.63	△15.49	20.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.5	35.7	35.7	32.7	38.1
自己資本利益率 (%)	9.7	0.8	8.7	△3.9	5.5
株価収益率 (倍)	26.7	286.5	28.1	△37.1	26.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,983,852	4,402,403	2,929,165	889,404	1,811,017
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,279,781	△73,192	△2,298,582	△1,050,315	1,415,148
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,531,716	△3,163,772	△709,978	404,452	△3,908,680
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,035,731	3,201,170	3,121,356	3,304,487	2,622,626
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,405 [7,063]	1,329 [7,283]	1,332 [7,364]	1,398 [7,368]	1,282 [7,026]

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
- 2 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第32期、第33期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第32期より固定資産の減損に係る会計基準を適用し、減損損失を計上しております。
- 6 連結子会社である上海巧芸府餐飲有限公司を、平成20年1月に設立し、第34期より連結の範囲に含めております。従って、第34期末における連結子会社は2社となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	61,743,193	62,877,173	64,377,713	61,904,053	58,925,215
経常利益 (千円)	2,609,484	3,212,923	2,955,444	645,411	1,577,969
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	1,261,326	107,610	1,076,694	△265,490	372,426
資本金 (千円)	1,596,595	1,596,595	1,596,595	1,596,595	1,596,595
発行済株式総数 (株)	31,931,900	31,931,900	31,931,900	31,931,900	31,931,900
純資産額 (千円)	13,062,033	12,281,938	12,472,504	11,323,576	11,102,569
総資産額 (千円)	36,741,613	34,392,303	34,945,473	34,167,506	29,153,463
1株当たり純資産額 (円)	444.11	417.60	424.09	385.03	377.52
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	30 (15)	30 (15)	30 (15)	25 (15)	20 (10)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失(△) (円)	42.89	3.66	36.61	△9.03	12.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.6	35.7	35.7	33.1	38.1
自己資本利益率 (%)	9.7	0.8	8.7	△2.3	3.3
株価収益率 (倍)	26.7	283.3	28.1	△63.7	43.0
配当性向 (%)	70.0	819.7	81.9	—	158.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,389 [7,063]	1,320 [7,273]	1,316 [7,364]	1,320 [7,368]	1,269 [7,026]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第32期、第33期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第32期より固定資産の減損に係る会計基準を適用し、減損損失を計上しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和51年5月	焼肉チェーン店の展開を目的に、資本金200万円をもって株式会社焼肉園を設立し、本社及び本社工場を大分市旦野原に新設
昭和54年2月	大分市萩原にファミリーレストランチェーンジョイフル1号店(萩原店)を開店
昭和55年9月	株式会社焼肉園を株式会社ジョイフルに商号変更
昭和58年8月	本社及び本社工場を大分市萩原に新築移転
昭和63年11月	株式会社寿会館を吸収合併
平成元年5月	経営効率を高めるため、大分市三川新町に、本社及び本社工場を移転
平成2年6月	POSシステムを導入
平成3年7月	本社一括配送による効率化のため、大分市下郡中新地に配送センターを新設
平成5年6月	福岡証券取引所に株式を上場
平成6年5月	株式会社亀の井ホテルを子会社とする
平成7年9月	長崎県大村市にフランチャイズの1号店としてジョイフル大村店を開店
平成7年12月	熊本県八代市にジョイフル100号店(南八代店)を開店
平成8年7月	熊本県菊池市に第2工場・配送センター(熊本センター)を新設
平成8年10月	子会社として株式会社関東ジョイフルを設立
平成9年2月	子会社として株式会社中部ジョイフルを設立
平成9年6月	子会社として株式会社中国ジョイフルを設立
	子会社として株式会社東北ジョイフルを設立
	子会社として株式会社北陸ジョイフルを設立
平成10年1月	子会社として株式会社近畿ジョイフルを設立
平成11年8月	子会社として株式会社東京ジョイフルを設立
平成11年10月	愛知県豊川市御津町に第3工場(愛知工場)を新設
平成12年7月	ジョイフル水江店(岡山県倉敷市)の開店により、300店舗を達成
平成13年10月	ジョイフル和歌山粉河店(和歌山県紀の川市)の開店により500店舗を達成
平成14年6月	株式会社関東ジョイフルの営業全部を譲り受け 株式会社亀の井ホテルの株式を全て売却
平成14年9月	単元の株式数を1,000株から100株に変更
平成14年11月	株式会社中国ジョイフルを吸収合併
平成16年2月	子会社5社を100%出資子会社とする
平成16年6月	子会社5社を吸収合併
平成17年1月	子会社として株式会社ジョイフルサービスを設立
平成17年9月	ジョイフル愛媛東温店(愛媛県東温市)の開店により700店舗を達成
平成20年1月	海外子会社として中華人民共和国の上海市に上海巧芸府餐飲有限公司を設立

3 【事業の内容】

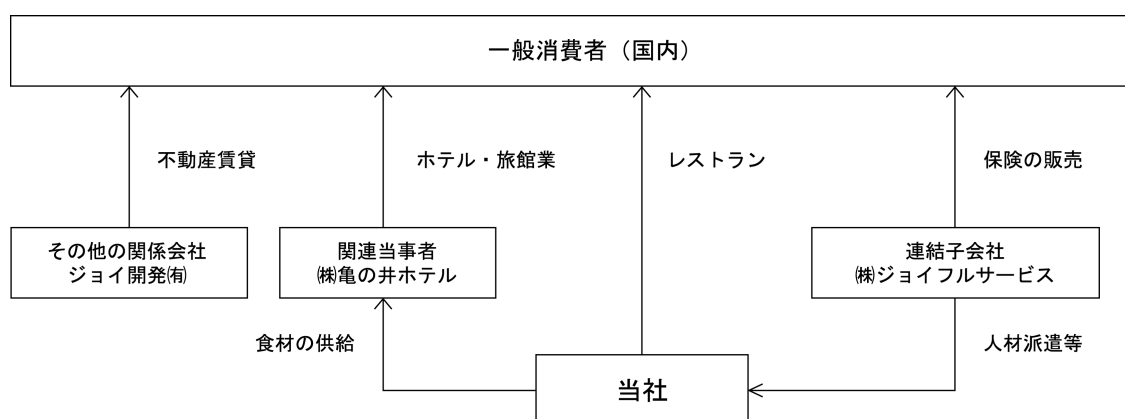
当連結会計年度末において、当社グループは、㈱ジョイフル（以下当社という）及び子会社2社（㈱ジョイフルサービス、上海巧芸府餐飲有限公司）により構成されており、洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業をチェーン展開しております。

㈱ジョイフルサービスは、保険代理事業、人材派遣事業等を行っております。上海巧芸府餐飲有限公司は、ファミリーレストラン事業を行っていましたが、平成21年5月末をもって営業休止しております。

関連当事者である㈱亀の井ホテルは当社の役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社であり、当社の役員1名（代表取締役）が同社の専務取締役を兼任しており、また、同社とフランチャイズ契約を締結しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

（平成21年12月31日現在）



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成21年12月31日現在

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ジョイフルサービス	大分県大分市	10	人材派遣事業 保険代理事業	100	人材派遣の受入 保険契約の取次 役員の兼任 2名 当社が建物の一部を賃貸して おります。また事業資金 の貸付を行っております。
上海巧芸府餐飲有限公司	中華人民共和国 上海市	288	ファミリーレスト ラン事業	100	役員の兼任 2名 事業資金の貸付を行って おります。

(2) その他の関係会社

平成21年12月31日現在

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
ジョイ開発(有)	大分県大分市	200	不動産賃貸業	32.9	役員の兼任 1名 営業取引に関する該当事項 はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,282(7,026)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 当社グループはレストラン事業の売上高及び営業利益が全セグメントの売上高と営業利益の90%を越えているため、事業の種類別セグメントでの記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,269(7,026)	31才6ヶ月	5年3ヶ月	4,043,951

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 ジョイフル労働組合
加盟団体 ゼンセン同盟
結成年月日 平成3年11月25日
組合員数 15,612名(平成21年12月31日現在)
労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

(注) 組合員数のなかにはパートタイマーを含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融システム不安から端を発した世界的な景気後退の煽りを受けて大幅に悪化しましたが、政府の経済対策による公共投資の増加や輸出及び生産の持ち直しから、依然として自律的な回復力は弱いものの景気は緩やかながら持ち直しつつある状況で推移いたしました。

一方、当業界においては、厳しい雇用・所得環境が続き個人消費は弱めの動きとなっている中で、デフレの進行に伴う価格競争が激化しており、一層厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社は「皆様により良いものを1円でも安くご提供する」という方針のもと、お値打ち感を主とした価値づくりをはじめとして、お客様の視点に立った商品・サービスの提供を実践してまいりました。

商品施策では、昨年から実施した人気商品の100円引き企画の継続（6月迄）に加え、5月にはモーニング・ランチメニューの改定、6月には「リブステーキ599円」を中心としたスタミナフェアの実施やプライスポイントである499円以下のメニューラインナップ等を充実させたグランドメニューの改定、9月には秋フェア、10月にはあったかフェア、12月にはランチメニューのリニューアルを実施するなど商品力の強化に努めてまいりました。

また営業施策では、QSC（良い品質・良いサービス・清潔な環境）の改善を図るとともに、既存店舗の改修の実施を行うなど、既存店の客数増に取り組んで参りました。

その結果、客数は5月から10月（ただし7月は除く）にかけて既存店前年同月比で100%を超えるなど回復の兆しが見えてきたものの、客単価が前年度を下回って推移したため、当連結会計年度における売上高は589億6千1百万円（前期比4.8%減）、営業利益は17億8千6百万円（前期比237.0%増）、経常利益は16億7千8百万円（前期比267.8%増）、当期純利益は6億1千4百万円（前期は4億5千5百万円の損失）となりました。

なお、当連結会計年度において、1月に直営1店舗と6月・9月・10月にFC各1店舗の出店を、5月に国内・国外でそれぞれ直営1店舗の退店と12月に直営1店舗の退店を行ったことから、当連結会計年度末における店舗数は708店舗（直営662店舗、FC46店舗）となりました。

また、当社は保険代理店業務等を行う特例子会社と、中華人民共和国上海市にてファミリーレストラン事業を行う海外子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微なため、事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、26億2千2百万円（前期比20.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億1千1百万円（前期比103.6%増）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費13億9千6百万円、減損損失8億4百万円、税金等調整前当期純利益7億8千3百万円、たな卸資産の減少額2億3千9百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額13億2千8百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、14億1千5百万円（前期は10億5千万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入41億5千万円、有価証券の償還による収入5億円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出27億円、有価証券の取得による支出2億円、有形及び無形固定資産の取得による支出4億4千8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、39億8百万円（前期は4億4百万円の獲得）となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出30億9千1百万円、配当金の支払額5億8千6百万円、社債の償還による支出2億3千万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
ハンバーグ	1,781,838	80.0
ソース	517,066	81.5
その他	228,384	80.4
計	2,527,288	80.4

(注) 上記金額は、製品製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

① 直営ジョイフルレストラン料理メニュー区分別販売実績

当連結会計年度における直営ジョイフル事業の料理メニュー区分別販売実績は、次のとおりであります。

メニュー区分	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
グリル	11,919,704	20.8	92.4
ライトミール	13,336,128	23.3	91.8
定食	13,569,052	23.7	101.0
モーニング	2,074,879	3.7	97.6
喫茶・酒類	13,061,207	22.8	94.3
その他	3,242,737	5.7	98.2
計	57,203,710	100.0	95.1

(注) 1 上記メニュー区分は、提出会社である当社の店舗グランドメニューの区分による表記となっております。

2 上記以外の販売実績は下記のとおりであります。

- ① 直営ジョイフル以外の直営レストランの販売等(当連結会計年度 210,408千円、前連結会計年度 191,494千円)
- ② フランチャイズに販売している食材売上(当連結会計年度 1,316,675千円、前連結会計年度 1,383,771千円)
- ③ フランチャイズからのロイヤリティ収入(当連結会計年度 210,561千円、前連結会計年度 220,061千円)
- ④ 保険の販売等(当連結会計年度 19,698千円、前連結会計年度 17,395千円)

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 直営ジョイフル店の地域別店舗数及び販売実績

当連結会計年度の販売実績及び直営店舗数を地域のセグメントごとに示すと次のとおりであります。

地域	店舗数	客席数	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
東日本エリア	42	6,043	3,776,241	6.6	96.6
中部エリア	52	7,352	5,093,763	8.9	95.7
近畿エリア	53	6,582	4,744,568	8.3	96.8
中国エリア	76	9,877	6,596,732	11.5	94.3
四国エリア	49	6,026	3,881,008	6.8	101.0
北九州エリア	76	10,034	6,620,042	11.6	92.3
中九州エリア	81	10,758	6,992,864	12.2	96.1
東九州エリア	72	8,790	5,954,728	10.4	93.3
西九州エリア	73	9,850	6,043,299	10.6	94.0
南九州エリア	86	10,954	7,500,460	13.1	94.5
計	660	86,266	57,203,710	100.0	95.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

米国発の世界的な金融危機が一段と実体経済への侵食の度合いを強めている中、今後のわが国経済につきましてもこの世界経済不安を受け、雇用情勢の変化及び日経平均株価の低迷、家計における可処分所得の減少等により個人消費は回復しないまま推移し、当社をとりまく環境は今後も厳しい状況が続くことが予想されます。また、外食業界におきましても、食の安全・安心を損なうといった事件が後を立たず、食の安全性・信頼性に対する世論の監視が強まる中において、当社も食をお客様に提供する企業として安全な食材で商品を提供することは、当社の経営上の重要課題となっております。

また、外食業界では、近年の食をとりまく環境の変化により、ファミリーレストランや専門店のみならず中食・コンビニエンスストア・スーパーマーケット等も含めた購買力の奪い合いが続いており、今後もさらに競争が激化するものと思われます。このような状況下、当社の強みである低価格帯の商品をお客様に提供し、どのような経済環境・食をとりまく環境下にあってもお客様に受け入れられる当社のビジネスモデルを追求し続けます。なお、この実現のために当社が対処すべき課題は以下のとおりです。

①営業施策：お客様に対するよりよいサービスの提供

営業施策といたしましては、最重点施策として、店長・SV制度の確立と定着を昨年度に引き続き行いお客様へのサービス（接客・商品提供）を向上させます。店長の管理業務の合理化等、店舗作業の負荷を軽減し、店舗社員のモチベーション向上を図ってまいります。

②商品施策：お客様に満足いただける商品の開発と食材等の安全性確保

商品施策といたしましては、「売り手（営業）」・「作り手（商品開発）」・「買い手（購買）」が三位一体となったコア商品の開発・既存商品のブラッシュアップを行い、よりお客様に支持して頂ける商品を開発してまいります。同時に商品開発段階から店舗調理作業の効率化を考慮し、提供品質の向上を図ります。また食材等の安全性につきましては当社の品質管理基準を必要に応じて見直しを行い、食材の品質管理につきましても賞味期限管理の厳格化を推進してまいります。併せて、収益改善に繋げるべく、エリア別での商品価格改定の実験・検証及び食材内製化による原価低減施策に取り組んでまいります。

③管理施策：コンプライアンスの強化

管理施策といたしましては、社会の構成員として当然に求められる法令遵守と社会倫理に基づいた行動を役員及び全使用人が行うことを徹底し、コンプライアンスを適正に実行するために内部統制システムの更なる整備に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 食材の安定調達及び仕入価格の変動（為替変動）に関するリスク

当社は牛肉や鶏肉など食肉の多くを仕入業者を通じて海外から輸入しており、その価格は関税や為替相場に左右されます。また輸出国でのBSE（牛海綿状脳症）や国内外での鳥インフルエンザの発生により食肉の調達が困難となり、仕入価格の高騰を招くことがあります。野菜類の多くは季節ごとに国内各地から仕入業者を通じて調達しており、冷夏や台風などの異常気象により、産地が被害を受けた場合は、仕入価格が高騰することもあります。これらのリスクを回避するため、複数国からの輸入や複数業者からの仕入をするようにしておりますが、食材の安定調達が困難となった場合や大幅な為替相場の変動があり仕入価格が高騰した場合等には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食材等の安全性確保に関するリスク

当社では、お客様に提供する商品の食材等を外部から調達しており、その一部は海外からのものもあります。食材等の調達に際しては、個別の食材毎に品質管理基準を設け、社内の専任部署により安全性のチェックを行っており、また調達先にも同様のチェックを義務づけております。当社はお客様に食を提供する企業の当然の責務として、食材等の安全性確保を経営上の最重要課題として取り組んでおりますが、万一その安全性に問題が生じた場合には、お客様の信頼を損い当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食材等の品質管理に関するリスク

当社の工場及び配送センター並びに店舗における食材等の品質管理につきましては、食材等の保存方法、廃棄基準等を定めるなど品質管理体制を整備し、賞味期限管理をより厳格に行うなど、食材等の品質管理には万全の注意を払っておりますが、万一当社の食材等の品質管理が不十分なため、当社の提供する商品の品質管理問題や品質管理に関するクレーム等が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 工場・店舗等での衛生管理に関するリスク

当社では、主力商品であるハンバーグやソースをすべて自社工場にて製造し、その他食材も含めて各地域の配送センターより各店舗に配送し、お客様に提供する方式をとっております。工場、配送センター、店舗それぞれにおいては、直接品質を管理するとともに、製造工程等で衛生管理には細心の注意を払っておりますが、万一衛生管理上の問題が発生した場合には、多数の店舗で同時に同じ食品衛生事故が発生することも考えられ、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 主力事業への依存に関するリスク

当社の主力事業は「ファミリーレストランジョイフル」業態であり、フランチャイズ店舗も含めた全店舗のうち「ファミリーレストランジョイフル」業態店舗が占める割合は99.6%となっております。当社は「ファミリーレストランジョイフル」業態の強みであるローコスト・オペレーションに経営資源であるヒト・モノ・カネを集中させることにより、九州地区を中心にドミナントを形成してまいりました。また主力事業への依存を回避するため新業態の開発も行っております。現状では何らかの理由により「ファミリーレストランジョイフル」業態がお客様から支持されなくなることは考えられませんが、万一そのような事態が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害に関するリスク

当社は、大分県大分市に本社を置き、九州地区を中心に出店を進めてきたため、フランチャイズ店舗も含めた全店舗数708店舗（平成21年12月31日現在）のうち約57%にあたる403店舗は九州地区にあります。このため九州地区を中心に地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 契約に関するリスク

i) フランチャイズ契約に関するリスク

当社は、フランチャイジーとの間でフランチャイズ契約（平成21年12月31日現在 契約先4社 店舗数46店舗）を締結しておりますが、今後フランチャイジーとのトラブル等によりフランチャイズ契約が解約される事態が生じた場合には、ロイヤリティ収入等が減少し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 店舗物件等に係る敷金及び建設協力金回収に関するリスク

当社は、店舗用物件等の賃貸借契約の締結に際して賃貸人に敷金及び建設協力金を差し入れており、平成21年12月31日現在の残高は38億9千3百万円、総資産に占める割合は13.3%となっております。敷金は契約期間満了等により賃貸借契約を解約する際に返還される契約となっており、また建設協力金は、賃借料の支払いと相殺することにより契約期間満了時までに全額回収する契約となっております。しかし、敷金及び建設協力金については、預託先の経済的破綻等によりその一部又は全部が回収不能となる場合や賃貸借契約に定められた期間満了前に中途解約をした場合には、返還されないことがあります。このような事態が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材に関するリスク

お客様に満足していただける料理とサービスを継続的に提供していくために、人材の確保と育成が重要な課題となっております。そのため、通年採用による人材の確保、人事制度の改定、業務に関する教育はもとより、モラル面や法令遵守等についても社内の各種研修により教育を実施する等人材の確保と育成に注力しております。しかしながら、経済環境及び雇用情勢の変化等により、人材の確保の計画に大きな遅れが生じた場合には、お客様に満足していただけるサービスの提供が行えず、お客様満足度の低下を招き当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 固定資産の減損に関するリスク

当社は、平成18年12月期中間期より固定資産の減損に係る会計処理を適用しておりますが、当社の営業用資産等について実質的価値の下落や事業計画の見直し等により個店別収益が著しく低下し、有形固定資産の減損処理が今後必要となった場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報の取扱いに関するリスク

当社では、顧客、取引先及び従業員等の個人情報を取り扱っております。当社は、個人情報の漏洩を重要なリスクとして認識し、社内規程・ガイドブックを整備し社内に周知しております。万一、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社の信用に大きな影響を与えるとともに当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) システム障害に関するリスク

当社のコンピューターシステムは、物流業務（食材受発注、食材配送）、店舗マネジメント業務（レイバースケジュール、プロダクトスケジュール）、売上管理業務、勤怠管理業務、経理業務等においてそれぞれ構築され、運用及び統合しております。また専門部署を配置して信頼のおける外部委託業者と連携し、保守管理を行っております。万一、事故・災害等による停電、機器の破損及びネットワークの断線等の不測の事態によりこれらのシステムに障害が発生した場合には、様々な業務に支障をきたすことになり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 新型インフルエンザウイルス等の流行に関するリスク

当社は、日本全国に店舗展開しておりますが、新型インフルエンザ等が全国的に流行し、感染者が拡大した場合は、店舗・工場等の営業及び稼動を縮小する可能性があり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 法規制に関するリスク

当社は、従業員数の約90%以上が短時間労働者で運営されており、週の所定労働時間、最低賃金並びに雇用保険加入基準等の法改正が適用された場合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

特筆すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下は、当社グループの財政状態及び経営成績に関する情報であり、分析及び検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいたものであります。

なお、文中に記載する将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成におきましては、当社グループにおける過去の実績等を踏まえ合理的に見積りを行っておりますが、実際の結果は、将来事象の結果に特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は前期比4.8%減の589億6千1百万円となりました。

これは主に、当社グループの主力事業である「ファミリーレストランジョイフル」における客数の減少及び消費者の低価格志向により客単価が前年度を下回ったことによるものであります。

② 営業利益

営業利益は前期比237.0%増の17億8千6百万円となりました。

売上原価については、コストコントロールの徹底などに努めた結果、原価率が前期比0.3ポイントの減少となりました。

販売費及び一般管理費については、人員配置の見直しによる人件費の減少、水道光熱費・広告宣伝費等の減少により、販売費及び一般管理費率は前期比2.0ポイントの減少となりました。

③ 経常利益

経常利益は前期比267.8%増の16億7千8百万円となりました。

これは、主に営業利益の増加によるものであります。

④ 当期純利益

当期純利益は6億1千4百万円（前期は4億5千5百万円の損失）となりました。

これは、上記までの理由に加え、特別損失として、主に店舗を中心とした営業用資産等に関する「減損損失」8億4百万円を計上したためであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

次期の見通しについては、引き続き景気の持ち直しは続くものの、自律的回復力に乏しいことから当面そのペースは緩やかなものになることが見込まれます。また外食業界においても、デフレの進行から価格競争を中心とした一層の競争激化が見込まれます。

このような状況の中で当社といたしましては、昨年に引き続き①ジョイフル既存店舗の強化、②商品力の強化、③社内体制の整備の3つの骨子を定め、足元の経営基盤を磐石なものとなるよう尽力してまいります。

(5) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末における総資産は291億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ47億8千4百万円の減少となりました。

流動資産は53億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億4千6百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少21億1百万円、有価証券の減少3億3千万円、たな卸資産の減少2億3千9百万円によるものです。固定資産は237億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億3千7百万円の減少となりました。これは主に減価償却費及び減損損失等による有形固定資産の減少17億9千2百万円によるものです。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は180億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億6百万円の減少となりました。

流動負債は85億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億9千3百万円の減少となりました。これは主に買掛金の減少13億2千8百万円と、1年内返済予定の長期借入金の減少6億7千2百万円によるものです。

固定負債は95億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億1千2百万円の減少となりました。これは主に長期借入金及び社債の減少26億4千9百万円によるものです。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は111億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千1百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加2千6百万円によるものです。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金調達の方針

当社グループは、原則として販売商品に係る原材料費、店舗運営に係る人件費、地代家賃等の運転資金及び新規出店に伴う設備投資資金は営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内で賄う方針ですが、経営の状況に応じて銀行又は資本市場からの資金調達も検討してまいります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ6億8千1百万円減少(前期比20.6%減)し、26億2千2百万円となりました。

その主な要因は、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおり、営業活動の結果得られた資金18億1千1百万円、投資活動の結果得られた資金14億1千5百万円、財務活動の結果使用した資金39億8百万円であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

昨今の世界的な景気減速を受け、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しさを増すものと思われます。このような状況において「私達は、チェーンレストラン事業を通じ、顧客・株主・従業員・取引先・社会の、精神的・物質的幸福を調和させ、その安定的増進を実現します」との経営理念を基本として、引き続き将来の安定的な成長と収益の拡大に向けた基盤づくりを達成してまいります。

具体的には、営業面では平成20年4月に導入した店長・SV（スーパーバイザー）制度の一層の強化と引き続きQSCの改善に努めることに加え、「自立した強い店長の育成によるお客様に喜ばれる店作り」の推進と店内環境整備の観点から既存店の改修に取り組んでまいります。

商品面では確かな品質・衛生管理をベースに、徹底的な「おいしさ」へのこだわりから「何度も食べたくなる商品」・「癖になる商品」の開発に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備の新設・改修等に伴う設備投資の総額は、4億4千3百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における重要な設備は、次のとおりであります。

(平成21年12月31日現在)

事業所名 (所在地)			帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
事業所	本社		185,959	1,750	351,457 (5,577.12) [1,736.00]	21,502	560,669	134 [39]
工場	大分工場		94,446	68,845	167,658 (2,276.05)	602	331,552	14 [25]
	熊本工場		61,442	71,048	22,500 (3,131.75)	1,530	156,520	14 [21]
	愛知工場		120,886	65,176	188,759 (5,445.02)	1,537	376,360	14 [26]
配送センター	大分配送センター		40,867	8,514	257,109 (2,921.91) [540.00]	1,022	307,513	8 [14]
	熊本配送センター		124,703	20,960	67,500 (9,395.25)	674	213,838	9 [13]
店舗	東日本エリア	42店舗	304,486	6,819	— [66,989.64]	20,415	331,721	72 [443]
	中部エリア	52店舗	678,086	6,688	— [91,631.85]	40,866	725,641	96 [575]
	近畿エリア	53店舗	663,005	1,548	— [77,297.56]	54,705	719,259	77 [557]
	中国エリア	76店舗	1,135,676	2,540	— [107,912.48]	74,027	1,212,245	113 [795]
	四国エリア	49店舗	784,767	3,466	— [66,158.66]	47,506	835,740	75 [484]
	北九州エリア	76店舗	997,441	13,831	1,445,801 (21,928.19) [82,600.63]	77,580	2,534,654	108 [794]
	中九州エリア	79店舗	799,584	23,656	545,355 (6,439.13) [104,009.00]	73,028	1,441,625	109 [857]
	東九州エリア	72店舗	862,448	25,044	1,889,642 (23,615.44) [70,039.16]	70,919	2,848,055	106 [723]
		新業態 3店舗	12,591	—	— [3,905.93]	447	13,038	3 [28]
		学生食堂 1店舗	—	—	— [332.87]	—	—	— [2]
	西九州エリア	73店舗	736,963	17,640	462,934 (9,158.34) [102,934.11]	61,318	1,278,856	103 [737]
	南九州エリア	86店舗	1,101,448	20,662	2,092,649 (26,471.28) [99,707.11]	86,029	3,300,789	133 [873]

- (注) 1 帳簿価額は減損損失計上後の金額であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。また金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 土地欄の()は自社所有の土地の面積であり、[]は連結会社以外から賃借している土地の面積であります。
- 3 従業員数の[]は、臨時雇用者数(8時間換算)を外書きしております。

- 4 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。なお、リース契約件数が多く、また多岐にわたるため、数量等は省略しております。

名称	リース期間	年間リース料(千円)
建物、店舗什器一式及び車両運搬具等	5年～20年	712,858

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

子会社である㈱ジョイフルサービスは重要な設備を有しておりません。

(3) 在外子会社

子会社である上海巧芸府餐飲有限公司は重要な設備を有しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、業績実績、資金計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

① 店舗の新設

店舗の新設については予定しておりません。

② その他の重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
㈱ジョイフル	店舗(直営ジョイフルレストラン662店舗)他 (大分県大分市他)	POSオーダーリングシステム等	683,971	225,377	リース 自己資金	平成20年 4月	平成23年 12月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

① 店舗の改修

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
㈱ジョイフル	店舗(直営ジョイフルレストラン662店舗)他 (大分県大分市他)	店舗リフレッシュ工事等	135,346	—	自己資金 借入金等	平成22年 1月	平成23年 1月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② その他の重要な設備の改修

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
㈱ジョイフル	店舗(直営ジョイフルレストラン662店舗)他 (大分県大分市他)	POSリプレイス等	395,447	201,725	自己資金 リース等	平成20年 4月	平成23年 12月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,931,900	31,931,900	福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式 ・単元株式数 100株
計	31,931,900	31,931,900	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月1日 (注)	—	31,931,900	—	1,596,595	322,732	2,390,432

(注) 吸収合併

当社の100%出資子会社である㈱東北ジョイフル、㈱東京ジョイフル、㈱中部ジョイフル、㈱北陸ジョイフルおよび、㈱近畿ジョイフルを吸収合併しております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	17	6	71	4	1	8,816	8,915	—
所有株式数（単元）	—	28,509	57	123,580	4,623	1	162,449	319,219	10,000
所有株式数の割合（％）	—	8.93	0.02	38.71	1.45	0.00	50.89	100.00	—

(注) 1 自己株式数は2,522,398株であり、「個人その他」の欄に25,223単元、「単元未満株式の状況」の欄に98株をそれぞれ含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ25単元及び86株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジョイ開発有限会社	大分県大分市西鶴崎1丁目7番17号	9,673	30.29
穴見 陽一	大分県大分市	1,596	4.99
穴見 賢一	大分県大分市	1,587	4.97
アナミアセット有限会社	大分県大分市中島西2丁目3番10号	1,460	4.57
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	906	2.83
ジョイフル従業員持株会	大分県大分市三川新町1丁目1-45	745	2.33
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	679	2.12
穴見 加代	大分県大分市	460	1.44
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	440	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	376	1.17
計	—	17,924	56.13

(注) 上記の他、当社所有の自己株式が2,522千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.89%)あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,522,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,399,600	293,996	—
単元未満株式	普通株式 10,000	—	—
発行済株式総数	31,931,900	—	—
総株主の議決権	—	293,996	—

(注) 1 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が98株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権の数25個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジョイフル	大分県大分市三川新町 1丁目1番45号	2,522,300	—	2,522,300	7.89
計	—	2,522,300	—	2,522,300	7.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	224	113
当期間における取得自己株式※	178	95

※ 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数※	2,522,398	—	2,522,576	—

※ 当期間の保有自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。配当政策につきましては、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を継続して実施する方針であります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また当社は「取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、新規出店や店舗の改装に際しての設備投資資金等に充当し、経営基盤のより一層の強化に有効に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年8月10日 取締役会決議	294,095	10
平成22年3月25日 定時株主総会決議	294,095	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	1,490	1,160	1,177	1,028	613
最低(円)	1,030	994	999	550	459

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	613	594	595	592	591	581
最低(円)	552	576	585	582	556	530

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		児玉 幸子	昭和21年1月8日	昭和51年5月 (株)焼肉園(現当社)設立 取締役 平成5年12月 当社常務取締役就任 経理部長 平成16年2月 (株)亀の井ホテル専務取締役(現任) 平成16年3月 当社監査役就任 平成16年12月 ジョイ開発(有)代表取締役社長(現任) 平成18年3月 当社監査役退任 平成20年12月 当社顧問 平成21年3月 当社代表取締役会長就任 平成22年3月 当社代表取締役社長就任(現任)	平成22年 3月開催 定時株主 総会から 1年間	67
取締役	管理本部長	初田 誠二	昭和30年12月26日	平成15年7月 当社入社 平成16年3月 当社取締役就任 製造部長 平成16年10月 当社常務取締役就任 商品本部長兼製造部長兼物流部長兼商品部長 平成18年10月 当社常務取締役営業企画本部長兼営業企画部長 平成19年7月 当社取締役兼執行役員就任 内部監査室長 平成21年3月 当社取締役 管理本部長(現任)	平成22年 3月開催 定時株主 総会から 1年間	21
取締役	商品本部長	國吉 康信	昭和49年7月20日	平成11年1月 当社入社 平成19年3月 当社取締役就任 商品本部生産物流部長 平成20年3月 当社取締役兼執行役員就任 営業企画本部長兼店舗開発部長 平成20年12月 当社取締役兼執行役員経営戦略室長 平成21年3月 当社取締役 営業本部長 平成22年3月 当社取締役 商品本部長(現任)	平成22年 3月開催 定時株主 総会から 1年間	17
取締役	営業本部長	野島 豊	昭和40年12月21日	平成10年1月 当社入社 平成15年4月 当社営業本部中国エリアマネジャー 平成17年5月 当社営業本部中部西エリアマネジャー 平成17年12月 当社営業本部店舗コントロール室長 平成19年5月 当社管理本部総務部長 平成21年4月 当社管理本部副本部長 平成22年3月 当社取締役就任 営業本部長(現任)	平成22年 3月開催 定時株主 総会から 1年間	2
取締役	商品本部副 本部長	柴本 太	昭和40年3月14日	平成2年1月 当社入社 平成5年4月 当社大分配送センター長 平成10年4月 当社熊本工場長 平成17年2月 当社製造部長 平成18年9月 当社購買部長 平成20年12月 当社商品本部長 平成21年3月 当社取締役就任 商品本部長 平成22年3月 当社取締役 商品本部副本部長(現任)	平成22年 3月開催 定時株主 総会から 1年間	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		甲斐 信次	昭和22年2月20日	昭和44年4月 株式会社大分銀行入行 平成13年3月 当社常勤監査役就任(現任)	平成20年 3月開催 定時株主 総会から 4年間	—
監査役		河野 光雄	昭和27年2月9日	昭和56年3月 公認会計士登録 昭和61年8月 河野公認会計士事務所開業(現任) 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	平成20年 3月開催 定時株主 総会から 4年間	2
監査役		岡村 邦彦	昭和32年2月19日	平成3年4月 弁護士登録 平成6年8月 岡村法律事務所開業(現任) 平成15年12月 当社顧問弁護士就任 平成18年3月 当社監査役就任(現任)	平成20年 3月開催 定時株主 総会から 4年間	—
監査役		河村 貴雄	昭和25年11月2日	昭和62年8月 税理士登録 三輪公認会計士事務所副所長 平成元年1月 河村会計事務所開業(現任) 平成18年3月 当社監査役就任(現任)	平成20年 3月開催 定時株主 総会から 4年間	—
計						118

- (注) 1 常勤監査役甲斐信次、監査役河野光雄、監査役岡村邦彦および監査役河村貴雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 所有株式数には、役員持株会名義及び従業員持株会名義で所有する持分株式数を含んでおります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとして認識しております。特に「食」を事業の柱とする企業として食品の安全性、衛生管理に対しては法令遵守と企業倫理を徹底し、厳格な対応をいたしております。これからも、ステークホルダーの利益最大化のため、健全かつ効率的な経営を図り、経営の意思決定と業務執行が適切に行われ、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう常に体制・制度の見直し、透明性のある公正な経営を実現してまいります。

② コーポレート・ガバナンスの充実に関する施策の実施状況

i) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(会社の機関の内容)

当社は監査役制度を採用しております。また会社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役5名で構成しており、原則として月1回開催されるほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、業務執行状況の報告及び監督を行っております。また当社は会社法第370条の要件を満たす場合は取締役会の決議の目的である事項につき取締役会の決議があったものとみなす旨を定款に定めております。

監査役会は、監査役4名で構成され、原則として月1回開催されるほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役4名は、全て社外から選任しており、社外監査役として専門的、客観的な立場から取締役の職務執行について監視する体制をとっております。

業務執行に際しましては、経営に関する重要な事項について協議する機関として、取締役会メンバーで構成する経営会議を毎週開催し、迅速かつ的確な意思決定を行っております。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨及び、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、その議決については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ii) 内部統制システムの整備状況

当社の業務の適正を確保するための体制を整備するため、会社法及び会社法施行規則に基づき平成18年5月に内部統制の基本方針を、平成22年2月に改正後の基本方針を、取締役会決議で次のとおり定めております。

(ア)取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制にかかる規程を制定し、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範を定めることとします。また、その徹底を図るため、管理本部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同本部を中心に役職員教育等を行います。社内のコンプライアンスの状況の監査は、内部監査室が定期的実施し、これらの活動は、定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとします。また、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行うことについての手続き及び情報提供者の身分保障を社内規程に定めており、その情報提供の窓口を内部監査室として運営しております。

(イ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、適切に保存及び管理を行います。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとします。

(ウ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布、研修の実施等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は、管理本部が行うものとします。新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めるものとします。

(エ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役、従業員が共有する全社的な目標を定めるとともに、重要事項の意思決定を迅速に行います。取締役会に上程すべき事項のより詳細な検討をおこなうため、全取締役が出席して毎週1回経営会議を開催しております。職務の執行にあたっては、社内規程に規定された職務権限・職務分掌及び意思決定のための社内ルールに従い、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっております。

(オ)当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の取締役に子会社取締役を兼務させ、子会社の法令遵守・リスク管理体制を構築する権限と責任を与えております。また当社の内部監査室が子会社の監査を行い、その業務の適正さを確保しております。

さらに、会計基準その他財務報告に関連する諸法令を遵守し、財務報告の適切性を確保するため金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け内部統制システムの運用を行っております。また、内部統制システムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行っております。

(カ)監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助する専任の使用人は置いておりませんが、監査役が、監査業務を補助するために使用人を置くことを求めた場合には、その設置に協力するものとします。監査役から補助を任命された者は任命を解除されるまで、取締役からの指揮命令を受けないものとし、また、その間の当該使用人に対する人事異動・懲罰については、あらかじめ監査役の承認を必要とし、監査役は、その人事評価について意見を述べるができるものとします。

(キ)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の状況、内部通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備するものとします。報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役との協議により決定する方法によるものとします。

(ク)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役の求めに応じて意見交換会を設定するものとします。また常勤監査役に経営会議をはじめとする社内の主要な会議の開催を通知し、その出席及び発言の機会を妨げないものとします。

また、必要に応じ各部の責任者と面談及び説明を求めることができるものとします。

iii) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、内部監査部門として内部監査室(6名)を設置し、業務執行が経営方針、社内規程等に準拠し適正に行われているか等について、監査計画に従い定期的に内部監査を実施しております。

監査役は取締役会に毎回出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、常勤監査役は経営会議をはじめ、その他の重要な会議にも出席するなど、経営に対する監視の強化に努めております。また監査役は内部監査室及び会計監査人と相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は白水一信氏、城戸昭博氏の2名で、監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等2名、その他3名で構成されております。なお、会計監査人と当社との間には、利害関係はありません。

iv) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

有価証券報告書提出日現在の当社の取締役は5名で、社外取締役はおりません。また監査役は4名であり、全て社外監査役であります。社外監査役のうち、1名は当社の株主です。それ以外に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はございません。

v) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では平成21年12月期から金融商品取引法に基づき、財務報告に係る内部統制の評価・報告を実施いたしております。なお財務報告に係る内部統制については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

また、コンプライアンスの実践を重要な経営課題と認識し、コンプライアンス専門部署である内部監査室の主管により、社内のコンプライアンス体制のチェック・整備を常時行っております。

さらに、年2回の決算説明会の実施、投資家への個別取材対応、ニュースリリースのタイムリーな発信、自社ホームページでの情報開示の拡充など、積極的な情報開示に向けて取り組んでおります。

③ 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社では、反社会的勢力排除に向け、基本方針並びに体制整備の方針を策定しております。

〈基本方針〉

- i) 反社会的勢力とは関係を持たず、取引も行いません。
- ii) 反社会的勢力との取引が判明した場合、速やかに取引の解消に向けて適切な措置を講ずることとします。
- iii) 反社会的勢力への資金の提供を一切行いません。
- iv) 反社会的勢力からの不当要求には応じません。また、反社会的勢力による不当要求が認められた場合には、民事上もしくは刑事上の法的対応を行います。
- v) 反社会的勢力による被害を防止するため、警察その他の外部専門機関と連携し、組織的かつ適正に対応します。
- vi) 反社会的勢力から役職員の安全を確保します。

〈反社会的勢力排除に向けた体制整備の方針〉

上記方針に加え、不当要求があった場合の対応基準を定め、全役員・社員に周知します。また、その対応統括部門である総務部において、反社会的勢力に関する情報の収集と管理を行い、不当要求の事案が発生した場合は、警察、暴力追放運動センターや顧問弁護士に早期に報告、相談するなどの緊密な連携を図る体制を構築します。

④ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

i) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

ii) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑤ 社外監査役の責任免除

当社は、社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額とする旨を定款で定めております。

なお、有価証券報告書提出日現在、契約を締結している社外監査役はおりません。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑦ 報酬等の内容

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	9名	67,693千円
監査役 (うち社外監査役)	4 (4)	14,492 (14,492)
合計 (うち社外役員)	13 (4)	82,186 (14,492)

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 取締役の報酬限度額は、平成19年3月29日開催の第32期定時株主総会において年額20,000万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 3 監査役の報酬限度額は、平成6年3月30日開催の第19期定時株主総会において年額2,000万円以内と決議いただいております。
- 4 上記の報酬等の総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額6,280千円(取締役8名に対し5,988千円、監査役1名に対し292千円)が含まれております。
- 5 上記のほか、平成21年3月26日開催の第34期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役 5名 75,138千円

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	24,000	900
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	24,000	900

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容につきましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性・監査日数等を勘案したうえで監査役会が同意したものを取締役会が決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,324,391	3,222,626
売掛金	154,235	148,839
有価証券	330,096	—
たな卸資産	1,386,357	—
商品及び製品	—	254,367
原材料及び貯蔵品	—	892,941
前払費用	481,017	405,481
繰延税金資産	154,456	165,809
短期貸付金	69,242	69,737
未収入金	334,167	238,677
その他	11,957	231
貸倒引当金	△4,448	△4,003
流動資産合計	8,241,473	5,394,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,195,840	26,805,970
減価償却累計額	△16,906,426	△17,830,896
建物及び構築物（純額）	10,289,413	8,975,073
機械装置及び運搬具	1,739,268	1,820,644
減価償却累計額	△1,367,516	△1,461,690
機械装置及び運搬具（純額）	371,752	358,954
工具、器具及び備品	7,615,474	7,399,846
減価償却累計額	△6,911,788	△6,768,010
工具、器具及び備品（純額）	703,685	631,836
土地	8,523,024	8,202,263
リース資産	—	3,520
減価償却累計額	—	△704
リース資産（純額）	—	2,816
建設仮勘定	78,508	2,800
有形固定資産合計	19,966,384	18,173,744
無形固定資産		
ソフトウェア	42,935	43,021
リース資産	—	12,051
電話加入権	53,127	53,127
無形固定資産合計	96,063	108,200
投資その他の資産		
投資有価証券	64,965	52,892
長期貸付金	650,162	587,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
長期前払費用	102,505	91,348
繰延税金資産	1,452,034	1,438,483
敷金及び保証金	3,401,215	3,343,174
その他	190	190
投資その他の資産合計	5,671,073	5,513,594
固定資産合計	25,733,521	23,795,538
資産合計	33,974,995	29,190,248
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,745,291	2,416,607
1年内返済予定の長期借入金	2,791,812	2,119,700
1年内償還予定の社債	230,000	230,000
リース債務	—	3,827
未払金	813,124	534,654
未払費用	2,138,734	2,082,525
未払法人税等	173,624	479,903
未払消費税等	119,171	244,217
前受収益	256,599	258,331
賞与引当金	115,438	113,379
その他	56,942	63,693
流動負債合計	10,440,739	8,546,841
固定負債		
社債	1,055,000	825,000
長期借入金	10,159,200	7,739,500
リース債務	—	11,947
長期未払金	186,788	93,032
退職給付引当金	378,408	416,159
役員退職慰労引当金	63,303	32,232
長期前受収益	537,983	327,983
その他	49,430	71,432
固定負債合計	12,430,113	9,517,287
負債合計	22,870,853	18,064,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,596,595	1,596,595
資本剰余金	2,390,432	2,390,432
利益剰余金	10,911,446	10,937,817
自己株式	△3,770,582	△3,770,696
株主資本合計	11,127,891	11,154,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,500	374
為替換算調整勘定	△29,249	△28,403
評価・換算差額等合計	△23,749	△28,029
純資産合計	11,104,142	11,126,119
負債純資産合計	33,974,995	29,190,248

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	61,961,829	58,961,053
売上原価	22,340,702	21,123,367
売上総利益	39,621,126	37,837,685
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	20,500,228	19,952,027
賞与引当金繰入額	112,502	110,387
退職給付費用	138,906	137,174
役員退職慰労引当金繰入額	15,194	6,280
水道光熱費	3,003,347	2,652,792
減価償却費	1,412,108	1,300,652
その他	13,908,787	11,892,071
販売費及び一般管理費合計	39,091,074	36,051,385
営業利益	530,052	1,786,299
営業外収益		
受取利息	45,340	20,902
受取手数料	28,203	12,924
不動産賃貸収入	70,767	54,794
協賛金収入	27,971	1,000
為替差益	—	1,456
その他	27,397	36,945
営業外収益合計	199,679	128,022
営業外費用		
支払利息	180,298	157,144
不動産賃貸原価	50,452	69,463
レジ現金過不足金	8,600	6,805
為替差損	31,160	—
その他	2,935	2,866
営業外費用合計	273,447	236,279
経常利益	456,285	1,678,042
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,549	445
役員退職慰労引当金戻入額	5,437	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	2,409	—
固定資産売却益	—	※1 1,088
地役権設定益	—	12,328
事業税還付金	—	15,983
移転補償金	39,019	2,499
特別利益合計	48,414	32,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 29	※2 16,783
固定資産除却損	※3 43,334	※3 43,284
減損損失	※4 710,938	※4 804,062
役員退職慰労金	—	37,787
店舗閉鎖損失	22,591	1,537
退職給付制度改定損	11,853	—
賃貸借契約解約損	31,484	19,717
訴訟和解金	—	3,237
特別損失合計	820,231	926,410
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△315,532	783,977
法人税、住民税及び事業税	191,570	508,174
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	△344,439
法人税等調整額	△51,438	5,678
法人税等合計	140,132	169,413
当期純利益又は当期純損失(△)	△455,664	614,563

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,596,595	1,596,595
当期末残高	1,596,595	1,596,595
資本剰余金		
前期末残高	2,390,432	2,390,432
当期末残高	2,390,432	2,390,432
利益剰余金		
前期末残高	12,249,417	10,911,446
当期変動額		
剰余金の配当	△882,305	△588,192
当期純利益又は当期純損失(△)	△455,664	614,563
当期変動額合計	△1,337,970	26,371
当期末残高	10,911,446	10,937,817
自己株式		
前期末残高	△3,770,122	△3,770,582
当期変動額		
自己株式の取得	△459	△113
当期変動額合計	△459	△113
当期末残高	△3,770,582	△3,770,696
株主資本合計		
前期末残高	12,466,322	11,127,891
当期変動額		
剰余金の配当	△882,305	△588,192
当期純利益又は当期純損失(△)	△455,664	614,563
自己株式の取得	△459	△113
当期変動額合計	△1,338,430	26,257
当期末残高	11,127,891	11,154,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,172	5,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△671	△5,126
当期変動額合計	△671	△5,126
当期末残高	5,500	374
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△29,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,249	846
当期変動額合計	△29,249	846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期末残高	△29,249	△28,403
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,172	△23,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,921	△4,280
当期変動額合計	△29,921	△4,280
当期末残高	△23,749	△28,029
純資産合計		
前期末残高	12,472,494	11,104,142
当期変動額		
剰余金の配当	△882,305	△588,192
当期純利益又は当期純損失（△）	△455,664	614,563
自己株式の取得	△459	△113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,921	△4,280
当期変動額合計	△1,368,352	21,976
当期末残高	11,104,142	11,126,119

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△315,532	783,977
減価償却費	1,519,774	1,396,022
減損損失	710,938	804,062
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△279,790	37,750
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,600	△31,071
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△44,564	—
受取利息及び受取配当金	△45,627	△21,171
支払利息	180,298	157,144
固定資産除却損	43,334	43,284
固定資産売却損益(△は益)	29	15,694
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,237	239,079
前払費用の増減額(△は増加)	12,239	74,951
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△18,480	65,325
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,116	△1,328,717
未払費用の増減額(△は減少)	△101,834	△47,400
未払消費税等の増減額(△は減少)	△147,065	125,045
その他の流動負債の増減額(△は減少)	60,349	△232,110
長期前受収益の増減額(△は減少)	△210,000	△210,000
長期未払金の増減額(△は減少)	186,788	△93,755
その他	87,855	21,387
小計	1,613,959	1,799,500
利息及び配当金の受取額	28,534	24,988
利息の支払額	△174,952	△165,492
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△578,136	152,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	889,404	1,811,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,600,000	△2,700,000
定期預金の払戻による収入	3,550,000	4,150,000
有価証券の取得による支出	△579,922	△200,000
有価証券の償還による収入	280,000	500,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△736,999	△448,172
有形及び無形固定資産の売却による収入	120	1,971
貸付けによる支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	70,596	69,712
その他の支出	△102,505	△27,596
その他の収入	78,395	69,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,050,315	1,415,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,400,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,884,581	△3,091,812
社債の償還による支出	△230,000	△230,000
自己株式の取得による支出	△459	△113
配当金の支払額	△880,506	△586,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,452	△3,908,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60,410	652
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	183,130	△681,861
現金及び現金同等物の期首残高	3,121,356	3,304,487
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,304,487	※1 2,622,626

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ジョイフルサービス 上海巧芸府餐飲有限公司 上記のうち、上海巧芸府餐飲有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ジョイフルサービス 上海巧芸府餐飲有限公司 (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(2) たな卸資産の評価基準 及び評価方法	製品(仕込品)…移動平均法による原価 法によっております。 原材料……………移動平均法による原価 法によっております。 商品・貯蔵品…最終仕入原価法による 原価法によっておりま す。	製品(仕込品)…同左 原材料……………同左 商品・貯蔵品…同左 なお、貸借対照表価額については、 収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準（企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分）」を適用しております。この変 更による損益に与える影響は軽微で あります。
(3) 固定資産の減価償却の 方法	イ 有形固定資産 国内会社の建物(建物附属設備を 除く)については、平成10年3月31 日以前に取得したものは、定率法に より、平成10年4月1日以降に取得 したもののについては、定額法によっ ております。 上記以外の有形固定資産について は、主として定率法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 10～20年 工具器具及び備品 4～6年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により、取得価 額の5%に到達した連結会計年度の 翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5 年間にわたり均等償却し、減価償却 費に含めて計上しております。な お、これによる損益に与える影響は 軽微であります。 ロ 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法によ っております。	イ 有形固定資産（リース資産を除 く） 建物(建物附属設備を除く)につい ては、平成10年3月31日以前に取得 したものは、定率法により、平成10 年4月1日以降に取得したもののにつ いては、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産について は、主として定率法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 10～20年 工具器具及び備品 4～6年 ロ 無形固定資産（リース資産を除 く） 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	ニ 長期前払費用 定額法を採用しております。 イ 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため賞与支給見込額の当連結会計年度負担相当額を計上しております。 ハ 役員退職慰労引当金 当社は、将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。	ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 ニ 長期前払費用 同左 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(5) リース取引の処理方法	ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。 (追加情報) 当社は、平成20年4月1日付けで適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を新たに導入いたしました。 退職金制度変更による損失として特別損失11,853千円を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。 —————
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は417千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増加額(減少額)」に含めて表示しておりました「未払費用の増加額(減少額)」及び「未払消費税等の増加額(減少額)」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「未払費用の増加額(減少額)」及び「未払消費税等の増加額(減少額)」はそれぞれ△83,057千円及び△87,157千円であります。	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ238,560千円、1,147,796千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
※1				※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。			
				建物及び構築物			
				814千円			
				機械装置及び運搬具			
				270			
				工具器具及び備品			
				3			
				計			
				1,088			
※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。				※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具				建物及び構築物			
29千円				6,159千円			
計				機械装置及び運搬具			
29				4,381			
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。				工具器具及び備品			
建物及び構築物				6,242			
25,466千円				計			
機械装置及び運搬具				16,783			
1,672				※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。			
工具器具及び備品				建物及び構築物			
16,196				25,647千円			
計				機械装置及び運搬具			
43,334				155			
※4 減損損失の内容は次のとおりであります。				工具器具及び備品			
当連結会計年度において当社グループは、以下の				13,011			
資産グループについて減損損失を計上しております。				建設仮勘定			
				4,469			
				計			
				43,284			
※4 減損損失の内容は次のとおりであります。				※4 減損損失の内容は次のとおりであります。			
当連結会計年度において当社グループは、以下の				当連結会計年度において当社グループは、以下の			
資産グループについて減損損失を計上しております。				資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・機械装置 及び運搬具・ 工具器具及び 備品・土地・ リース資産・ 長期前払費用	福岡県他 (71店舗)	647,987千円	事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・機械装置 及び運搬具・ 工具器具及び 備品・土地・ リース資産・ ソフトウェア・長期前払 費用	福岡県他 (76店舗)	568,989千円
遊休資産	土地	広島県他 (3件)	62,951千円	貸貸資産	建物及び構築物・土地	茨城県 (1件)	54,710千円
				遊休資産	土地	広島県他 (2件)	171,339千円
				共用資産	建物及び構築物・機械装置 及び運搬具・ 工具器具及び 備品・ソフト ウェア	中華人民 共和国上 海市 (1件)	9,023千円

前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)																										
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。 事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。 なお、事業用資産及び遊休資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>事業用資産 (店舗)</th><th>遊休資産</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>460,632</td><td>—</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,906</td><td>—</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>43,118</td><td>—</td></tr><tr><td>土地</td><td>106,095</td><td>62,951</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>31,175</td><td>—</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>58</td><td>—</td></tr><tr><td>計</td><td>647,987</td><td>62,951</td></tr></table>				事業用資産 (店舗)	遊休資産	建物及び構築物	460,632	—	機械装置及び運搬具	6,906	—	工具器具及び備品	43,118	—	土地	106,095	62,951	リース資産	31,175	—	長期前払費用	58	—	計	647,987	62,951
	事業用資産 (店舗)	遊休資産																								
建物及び構築物	460,632	—																								
機械装置及び運搬具	6,906	—																								
工具器具及び備品	43,118	—																								
土地	106,095	62,951																								
リース資産	31,175	—																								
長期前払費用	58	—																								
計	647,987	62,951																								

当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)																																																	
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。 事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。 また、中華人民共和国における連結子会社の営業活動を休止したため、事業用資産及び共用資産について、減損損失を計上しております。 なお、回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>事業用資産 (店舗)</th><th>賃貸資産</th><th>遊休資産</th><th>共用資産</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>348,070</td><td>12,740</td><td>—</td><td>484</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>39,782</td><td>—</td><td>—</td><td>5,540</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>48,198</td><td>—</td><td>—</td><td>387</td></tr><tr><td>土地</td><td>107,452</td><td>41,969</td><td>171,339</td><td>—</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>23,062</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,446</td><td>—</td><td>—</td><td>2,610</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>976</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>計</td><td>568,989</td><td>54,710</td><td>171,339</td><td>9,023</td></tr></table>						事業用資産 (店舗)	賃貸資産	遊休資産	共用資産	建物及び構築物	348,070	12,740	—	484	機械装置及び運搬具	39,782	—	—	5,540	工具器具及び備品	48,198	—	—	387	土地	107,452	41,969	171,339	—	リース資産	23,062	—	—	—	ソフトウェア	1,446	—	—	2,610	長期前払費用	976	—	—	—	計	568,989	54,710	171,339	9,023
	事業用資産 (店舗)	賃貸資産	遊休資産	共用資産																																													
建物及び構築物	348,070	12,740	—	484																																													
機械装置及び運搬具	39,782	—	—	5,540																																													
工具器具及び備品	48,198	—	—	387																																													
土地	107,452	41,969	171,339	—																																													
リース資産	23,062	—	—	—																																													
ソフトウェア	1,446	—	—	2,610																																													
長期前払費用	976	—	—	—																																													
計	568,989	54,710	171,339	9,023																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,931,900	—	—	31,931,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,521,582	592	—	2,522,174

(注) 自己株式の増加592株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	441,154	15	平成19年12月31日	平成20年3月27日
平成20年8月12日 取締役会	普通株式	441,151	15	平成20年6月30日	平成20年9月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	294,097	利益剰余金	10	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,931,900	—	—	31,931,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,522,174	224	—	2,522,398

(注) 自己株式の増加224株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	294,097	10	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年8月10日 取締役会	普通株式	294,095	10	平成21年6月30日	平成21年9月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	294,095	利益剰余金	10	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>5,324,391千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td><td>△2,050,000</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>330,096</td></tr> <tr> <td>投資期間が3ヶ月を超える 有価証券</td><td>△300,000</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>3,304,487</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,324,391千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△2,050,000	有価証券勘定	330,096	投資期間が3ヶ月を超える 有価証券	△300,000	現金及び現金同等物	<u>3,304,487</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>3,222,626千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td><td>△600,000</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>2,622,626</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,222,626千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△600,000	現金及び現金同等物	<u>2,622,626</u>
現金及び預金勘定	5,324,391千円																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△2,050,000																
有価証券勘定	330,096																
投資期間が3ヶ月を超える 有価証券	△300,000																
現金及び現金同等物	<u>3,304,487</u>																
現金及び預金勘定	3,222,626千円																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△600,000																
現金及び現金同等物	<u>2,622,626</u>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	232, 400	109, 280	31, 175	91, 944
機械装置及び運搬具	259, 161	44, 212	—	214, 949
工具器具及び備品	2, 744, 982	1, 037, 609	—	1, 707, 373
ソフトウェア	424, 456	140, 686	—	283, 770
合計	3, 661, 000	1, 331, 788	31, 175	2, 298, 037
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1 年以内	660, 007千円			
1 年超	1, 757, 586			
合計	2, 417, 594			
リース資産減損勘定の残高	31, 175			
③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料	706, 920千円			
減価償却費相当額	637, 438			
支払利息相当額	92, 177			
減損損失	31, 175			

当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)				
ファイナンス・リース取引 (借主側)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース資産の内容				
有形固定資産				
本社における会計システム用サーバー (工具器具及び備品) であります。				
無形固定資産				
本社における会計システム (ソフトウェア) であります。				
(2) リース資産の減価償却の方法				
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	232, 400	118, 000	54, 237	60, 161
機械装置及び運搬具	251, 811	83, 951	—	167, 860
工具器具及び備品	2, 720, 747	1, 552, 144	—	1, 168, 602
ソフトウェア	413, 397	209, 904	—	203, 492
合計	3, 618, 356	1, 964, 001	54, 237	1, 600, 117
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1 年以内	667, 124千円			
1 年超	1, 063, 952			
合計	1, 731, 077			
リース資産減損勘定の残高	51, 337			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料	741, 576千円			
リース資産減損勘定の取崩額	2, 899			
減価償却費相当額	668, 944			
支払利息相当額	83, 570			
減損損失	23, 062			

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	22,912	32,753	9,841	22,912	24,353	1,440
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	22,912	32,753	9,841	22,912	24,353	1,440
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	1,727	1,122	△605	1,727	915	△812
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,727	1,122	△605	1,727	915	△812
合計	24,639	33,875	9,235	24,639	25,268	628

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
(1) 投資事業有限責任組合出資証券	31,090	27,624
(2) 譲渡性預金	300,000	—
(3) キャッシュ・リザーブ・ファンド	30,096	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、平成20年4月より適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度及び確定拠出年金制度に移行しております。また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	△375,464	△422,436
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△375,464	△422,436
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△2,944	6,277
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額(3) + (4) + (5) (千円)	△378,408	△416,159
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	△378,408	△416,159

前連結会計年度
(平成20年12月31日)

(注) 1. 当社の確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は以下の通りであります。

(単位：千円)

退職給付債務の減少	349,527
年金資産の減少	△24,120
未認識数理計算上の差異	2,310
退職給付引当金の減少	327,716

また、確定拠出年金制度への当社からの資産移管額は349,820千円であり、4年間で移管する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移管額250,721千円は、未払金及び長期未払金に計上しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成21年12月31日)

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(1) 勤務費用(千円) (注1)	77,401	62,176
(2) 利息費用 (千円)	10,800	9,366
(3) 期待運用収益 (千円)	△148	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,050	△2,669
(5) 退職給付費用(千円) (1) + (2) + (3) + (4)	89,104	68,873
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (千円)	11,853	—
(7) その他(千円) (注2)	54,527	73,199
計	155,486	142,072

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	4	4
	(各年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数によ る定額法により按分した 額をそれぞれ発生の翌年 度から費用処理すること としております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

平成20年3月26日開催の第33期定時株主総会において決議されたストックオプションとしての新株予約権の付与は、それを取り止めることとしております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 減価償却費 64,251千円 減損損失 1,216,829 未払事業税 28,419 賞与引当金 46,683 未払金(退職給付移行未払) 101,391 退職給付引当金 153,028 役員退職慰労引当金 25,599 子会社の税務上の繰越欠損金 91,891 その他 142,712 繰延税金資産小計 1,870,806 評価性引当額 △260,580 繰延税金資産合計 1,610,226 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △3,734 繰延税金資産の純額 1,606,491	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 減価償却費 57,988千円 減損損失 1,366,217 未払事業税 47,002 賞与引当金 45,850 未払金(退職給付移行未払) 63,275 退職給付引当金 168,294 役員退職慰労引当金 13,034 子会社の税務上の繰越欠損金 175,993 その他 128,600 繰延税金資産小計 2,066,258 評価性引当額 △461,710 繰延税金資産合計 1,604,547 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △253 繰延税金資産の純額 1,604,293
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.1 住民税均等割 8.9 評価性引当額の増減 25.7 関係会社株式評価損の連結修正 △14.9 収用等の特別控除 △0.7 過年度法人税等還付額 △43.9 その他 △0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.6

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループはファミリーレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。この結果、開示すべき関連当事者との取引はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 377.57円 1株当たり当期純損失金額 △15.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 378.32円 1株当たり当期純利益金額 20.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,104,142	11,126,119
普通株式に係る純資産額(千円)	11,104,142	11,126,119
普通株式の発行済株式数(株)	31,931,900	31,931,900
普通株式の自己株式数(株)	2,522,174	2,522,398
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,409,726	29,409,502

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△455,664	614,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△455,664	614,563
普通株式の期中平均株式数(株)	29,410,031	29,409,574

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ジョイフル	第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成18年 2月24日	625,000 (150,000)	475,000 (150,000)	1.500	無	平成25年 2月22日
株式会社ジョイフル	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成18年 3月23日	360,000 (80,000)	280,000 (80,000)	1.565	無	平成25年 3月22日
株式会社ジョイフル	第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成19年 3月30日	300,000 (—)	300,000 (—)	0.802	無	平成24年 3月30日
合計	—	—	1,285,000 (230,000)	1,055,000 (230,000)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
230,000	230,000	530,000	65,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,791,812	2,119,700	1.250	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	3,827	1.306	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	10,159,200	7,739,500	1.110	平成23年1月 ～平成30年9月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	11,947	1.306	平成25年12月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	12,951,012	9,874,975	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,454,700	1,584,700	1,252,500	1,981,100
リース債務	3,917	4,007	4,022	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	第2四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第3四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第4四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高 (千円)	14,372,017	14,589,476	16,428,986	13,570,572
税金等調整前 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(△) (千円)	△102,351	281,079	1,279,946	△674,696
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(△) (千円)	59,623	270,877	736,239	△452,176
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(△) (円)	2.03	9.21	25.03	△15.38

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,214,267	3,184,395
売掛金	153,658	148,140
有価証券	330,096	—
商品	18,051	—
製品	220,509	—
商品及び製品	—	254,367
原材料	1,065,246	—
貯蔵品	80,133	—
原材料及び貯蔵品	—	892,876
前払費用	479,621	405,366
繰延税金資産	154,456	165,809
短期貸付金	※1 263,114	※1 264,317
未収入金	※1 330,679	※1 237,068
その他	※1 12,765	※1 1,169
貸倒引当金	△31,230	△192,600
流動資産合計	8,291,371	5,360,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,799,931	20,578,118
減価償却累計額	△12,038,909	△12,795,631
建物（純額）	8,761,022	7,782,486
構築物	6,299,146	6,222,544
減価償却累計額	△4,858,608	△5,029,957
構築物（純額）	1,440,537	1,192,586
機械及び装置	1,682,188	1,795,370
減価償却累計額	△1,347,133	△1,440,255
機械及び装置（純額）	335,054	355,114
車両運搬具	18,787	22,701
減価償却累計額	△17,034	△18,862
車両運搬具（純額）	1,752	3,839
工具、器具及び備品	7,604,446	7,398,866
減価償却累計額	△6,911,080	△6,767,117
工具、器具及び備品（純額）	693,365	631,749
土地	8,523,024	8,202,263
リース資産	—	3,520
減価償却累計額	—	△704
リース資産（純額）	—	2,816
建設仮勘定	76,017	2,800

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
有形固定資産合計	19,830,774	18,173,657
無形固定資産		
ソフトウェア	38,819	43,021
リース資産	—	12,051
電話加入権	53,127	53,127
無形固定資産合計	91,946	108,200
投資その他の資産		
投資有価証券	64,965	52,892
関係会社株式	288,036	—
出資金	190	190
長期貸付金	650,162	587,505
長期前払費用	102,505	91,348
繰延税金資産	1,452,034	1,438,483
敷金及び保証金	3,395,519	3,340,274
投資その他の資産合計	5,953,413	5,510,694
固定資産合計	25,876,135	23,792,551
資産合計	34,167,506	29,153,463
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,742,645	2,416,607
1年内返済予定の長期借入金	2,791,812	2,119,700
1年内償還予定の社債	230,000	230,000
リース債務	—	3,827
未払金	※1 808,551	※1 536,488
未払費用	2,124,188	2,078,069
未払法人税等	173,305	479,832
未払消費税等	118,638	243,721
預り金	7,594	7,705
前受収益	256,630	258,363
賞与引当金	115,154	113,169
その他	※1 46,107	※1 46,700
流動負債合計	10,414,629	8,534,186
固定負債		
社債	1,055,000	825,000
長期借入金	10,159,200	7,739,500
リース債務	—	11,947
長期未払金	186,788	93,032
退職給付引当金	377,596	415,579
役員退職慰労引当金	63,303	32,232
長期前受収益	537,983	327,983

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
その他	49,430	71,432
固定負債合計	12,429,301	9,516,707
負債合計	22,843,930	18,050,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,596,595	1,596,595
資本剰余金		
資本準備金	2,390,432	2,390,432
資本剰余金合計	2,390,432	2,390,432
利益剰余金		
利益準備金	403,948	403,948
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	10,687,682	10,471,915
利益剰余金合計	11,101,630	10,885,864
自己株式	△3,770,582	△3,770,696
株主資本合計	11,318,075	11,102,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,500	374
評価・換算差額等合計	5,500	374
純資産合計	11,323,576	11,102,569
負債純資産合計	34,167,506	29,153,463

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	61,904,053	58,925,215
売上原価		
期首製品及び店舗材料等たな卸高	1,242,383	1,238,112
当期製品製造原価	※1 3,144,835	※1 2,527,288
当期店舗材料仕入高	19,002,825	18,197,675
当期商品仕入高	167,158	169,217
合計	23,557,202	22,132,293
期末製品及び店舗材料等たな卸高	※1 1,238,112	※1 1,018,160
売上原価合計	22,319,090	21,114,132
売上総利益	39,584,962	37,811,082
販売費及び一般管理費		
配送費	1,406,160	1,371,781
広告宣伝費	781,722	416,851
役員報酬	106,834	75,906
給料及び手当	※7 19,155,390	※7 18,649,090
賞与	1,191,599	1,190,110
賞与引当金繰入額	112,219	110,174
役員退職慰労引当金繰入額	15,194	6,280
法定福利費	1,357,972	1,280,255
福利厚生費	824,106	698,914
採用費	117,238	35,557
教育研修費	104,903	42,960
退職給付費用	138,093	137,143
交際費	7,776	1,219
旅費及び交通費	791,930	89,853
通信費	217,904	183,094
水道光熱費	2,997,787	2,650,089
消耗品費	1,223,440	977,509
衛生費	748,502	744,279
事業所税	41,163	38,922
租税公課	325,573	304,982
減価償却費	1,398,877	1,292,891
修繕費	992,259	1,042,135
保険料	46,389	43,035
車両費	1,676	813
賃借料	683,930	712,858
地代家賃	3,628,929	3,569,536
支払手数料	126,060	111,208
調査研究費	41,599	15,924
その他	※7 284,269	※7 175,978

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費合計	38,869,507	35,969,359
営業利益	715,454	1,841,722
営業外収益		
受取利息	※6 45,219	※6 24,703
有価証券利息	117	—
受取配当金	287	268
不動産賃貸収入	※6 71,465	※6 55,424
受取手数料	※6 32,792	※6 18,503
協賛金収入	27,833	1,000
為替差益	—	1,331
その他	21,561	32,714
営業外収益合計	199,276	133,945
営業外費用		
支払利息	160,721	141,462
社債利息	19,576	15,681
不動産賃貸原価	50,452	69,463
レジ現金過不足金	8,600	6,805
為替差損	27,229	—
貸倒引当金繰入額	180	161,490
その他	2,559	2,794
営業外費用合計	269,320	397,697
経常利益	645,411	1,577,969
特別利益		
貸倒引当金戻入額	30	120
役員退職慰労引当金戻入額	5,437	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	2,409	—
固定資産売却益	※2 —	※2 3
地役権設定益	—	12,328
事業税還付金	—	15,983
移転補償金	39,019	2,499
特別利益合計	46,895	30,935

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 29	※3 13,436
固定資産除却損	※4 40,838	※4 34,449
減損損失	※5 710,938	※5 679,060
役員退職慰労金	—	37,787
店舗閉鎖損失	22,591	1,537
関係会社株式評価損	—	288,036
退職給付制度改定損	11,853	—
賃貸借契約解約損	31,484	10,066
訴訟和解金	—	2,761
特別損失合計	817,735	1,067,135
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△125,429	541,768
法人税、住民税及び事業税	191,499	508,103
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	△344,439
法人税等調整額	△51,438	5,678
法人税等合計	140,061	169,342
当期純利益又は当期純損失 (△)	△265,490	372,426

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費							
期首材料たな卸高		57,384			65,695		
当期材料仕入高		2,504,454			1,941,404		
合計		2,561,839			2,007,100		
期末材料たな卸高		65,695	2,496,144	79.4	62,449	1,944,650	76.9
II 労務費	※1		341,704	10.9		340,481	13.5
III 経費	※2		306,986	9.7		242,156	9.6
当期総製造費用			3,144,835	100.0		2,527,288	100.0
当期製品製造原価			3,144,835			2,527,288	

(注)

前事業年度		当事業年度	
※1	労務費のうち賞与引当金繰入額 2,935千円	※1	労務費のうち賞与引当金繰入額 2,995千円
※2	経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 89,682千円 水道光熱費 87,738	※2	経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 79,027千円 水道光熱費 72,853
3	原価計算の方法 原価計算は、組別総合標準原価計算によっております。	3	原価計算の方法 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,596,595	1,596,595
当期末残高	1,596,595	1,596,595
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,390,432	2,390,432
当期末残高	2,390,432	2,390,432
資本剰余金合計		
前期末残高	2,390,432	2,390,432
当期末残高	2,390,432	2,390,432
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	403,948	403,948
当期末残高	403,948	403,948
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,835,478	10,687,682
当期変動額		
剰余金の配当	△882,305	△588,192
当期純利益又は当期純損失 (△)	△265,490	372,426
当期変動額合計	△1,147,796	△215,766
当期末残高	10,687,682	10,471,915
利益剰余金合計		
前期末残高	12,249,427	11,101,630
当期変動額		
剰余金の配当	△882,305	△588,192
当期純利益又は当期純損失 (△)	△265,490	372,426
当期変動額合計	△1,147,796	△215,766
当期末残高	11,101,630	10,885,864
自己株式		
前期末残高	△3,770,122	△3,770,582
当期変動額		
自己株式の取得	△459	△113
当期変動額合計	△459	△113
当期末残高	△3,770,582	△3,770,696

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	12,466,332	11,318,075
当期変動額		
剰余金の配当	△882,305	△588,192
当期純利益又は当期純損失 (△)	△265,490	372,426
自己株式の取得	△459	△113
当期変動額合計	△1,148,256	△215,880
当期末残高	11,318,075	11,102,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,172	5,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△671	△5,126
当期変動額合計	△671	△5,126
当期末残高	5,500	374
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,172	5,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△671	△5,126
当期変動額合計	△671	△5,126
当期末残高	5,500	374
純資産合計		
前期末残高	12,472,504	11,323,576
当期変動額		
剰余金の配当	△882,305	△588,192
当期純利益又は当期純損失 (△)	△265,490	372,426
自己株式の取得	△459	△113
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△671	△5,126
当期変動額合計	△1,148,928	△221,006
当期末残高	11,323,576	11,102,569

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によってお ります。 子会社株式 移動平均法による原価法によっ ております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)によってお ります。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。 投資事業有限責任組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項に より有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定され る決算報告日に応じて入手可能な 最近の決算書を基礎とし、持分相 当額を純額で取り込む方法によっ ております。	有価証券及び投資有価証券 _____ _____ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項に より有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定され る決算報告日に応じて入手可能な 最近の決算書を基礎とし、持分相 当額を純額で取り込む方法によっ ております。
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品(仕込品)…移動平均法による原価 法によっております。 原材料……………移動平均法による原価 法によっております。 商品・貯蔵品…最終仕入原価法による 原価法によってお ります。	製品(仕込品)…同左 原材料……………同左 商品・貯蔵品…同左 なお、貸借対照表価額については、 収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定してお ります。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
		(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）」を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 19～20年 構築物 10～15年 工具器具及び備品 4～6年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 _____	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を除く)については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 19～20年 構築物 10～15年 工具器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
		(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。
	(4) 長期前払費用 定額法によっております。	(4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため賞与支給見込額の当事業年度負担相当額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。 (追加情報) 当社は、平成20年4月1日付けで適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を新たに導入いたしました。 退職金制度変更による損失として特別損失11,853千円を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	———
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
——— (損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「為替差損」の金額は417千円であります。	(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」「仕込品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に一括して掲記しております。 なお、当事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に含まれる「商品」「仕込品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ14,761千円、239,606千円、826,242千円、66,633千円であります。 ———

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。	※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。
流動資産 短期貸付金 193,872千円	流動資産 短期貸付金 194,580千円
未収入金 426	未収入金 1,212
その他 1,948	その他 937
流動負債 未払金 2,100	流動負債 未払金 1,874
その他 31	その他 31

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																		
※1 原価差額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当期製品製造原価</td><td>55,490千円 (不利差異)</td></tr> <tr> <td>期末製品</td><td>4,000千円 (不利差異)</td></tr> </table> ※2 _____ ※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両及び運搬具</td><td>29千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>29</td></tr> </table> ※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>12,983千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>10,090</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>1,494</td></tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td><td>73</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>16,196</td></tr> <tr> <td>計</td><td>40,838</td></tr> </table>	当期製品製造原価	55,490千円 (不利差異)	期末製品	4,000千円 (不利差異)	車両及び運搬具	29千円	計	29	建物	12,983千円	構築物	10,090	機械及び装置	1,494	車両及び運搬具	73	工具器具及び備品	16,196	計	40,838	※1 原価差額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当期製品製造原価</td><td>5,105千円 (有利差異)</td></tr> <tr> <td>期末製品</td><td>500千円 (有利差異)</td></tr> </table> ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>3千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3</td></tr> </table> ※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>4,637千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>1,521</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>2,256</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>5,020</td></tr> <tr> <td>計</td><td>13,436</td></tr> </table> ※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>8,780千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>10,502</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>155</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>13,011</td></tr> <tr> <td>建設仮勘定</td><td>2,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>34,449</td></tr> </table>	当期製品製造原価	5,105千円 (有利差異)	期末製品	500千円 (有利差異)	工具器具及び備品	3千円	計	3	建物	4,637千円	構築物	1,521	機械及び装置	2,256	工具器具及び備品	5,020	計	13,436	建物	8,780千円	構築物	10,502	機械及び装置	155	工具器具及び備品	13,011	建設仮勘定	2,000	計	34,449
当期製品製造原価	55,490千円 (不利差異)																																																		
期末製品	4,000千円 (不利差異)																																																		
車両及び運搬具	29千円																																																		
計	29																																																		
建物	12,983千円																																																		
構築物	10,090																																																		
機械及び装置	1,494																																																		
車両及び運搬具	73																																																		
工具器具及び備品	16,196																																																		
計	40,838																																																		
当期製品製造原価	5,105千円 (有利差異)																																																		
期末製品	500千円 (有利差異)																																																		
工具器具及び備品	3千円																																																		
計	3																																																		
建物	4,637千円																																																		
構築物	1,521																																																		
機械及び装置	2,256																																																		
工具器具及び備品	5,020																																																		
計	13,436																																																		
建物	8,780千円																																																		
構築物	10,502																																																		
機械及び装置	155																																																		
工具器具及び備品	13,011																																																		
建設仮勘定	2,000																																																		
計	34,449																																																		

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																		
※5 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上しております。				※5 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上しております。																																																																		
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失																																																															
事業用資産 (店舗)	建 物・構 築 物・機械及び 装置・工具器 具及び備品・ 土地・リース 資産・長期前 払費用	福岡県他 (71店舗)	647,987千円	事業用資産 (店舗)	建 物・構 築 物・機械及び 装置・工具器 具及び備品・ 土地・リース 資産・長期前 払費用	福岡県他 (74店舗)	453,011千円																																																															
遊休資産	土地	広島県他 (3件)	62,951千円	賃貸資産	建 物・構 築 物・土地	茨城県 (1件)	54,710千円																																																															
				遊休資産	土地	広島県他 (2件)	171,339千円																																																															
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位 に基づき、事業用資産については主に独立した会計 単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産に ついては物件単位で、資産のグルーピングを行って おります。ただし、事業用資産のうち工場及び配送 センターについては、共用資産としております。 事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継 続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対 して著しく時価が下落している店舗について、並び に賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落してい る物件について、減損処理の可否を検討し、減損対 象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額 し、減損損失として計上しております。 なお、事業用資産及び遊休資産の回収可能価額 は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとに した正味売却価額により測定しております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。 (単位：千円) <table><tr><td></td><td>事業用資産 (店舗)</td><td>遊休資産</td></tr><tr><td>建物</td><td>379,013</td><td>—</td></tr><tr><td>構築物</td><td>81,619</td><td>—</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>6,906</td><td>—</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>43,118</td><td>—</td></tr><tr><td>土地</td><td>106,095</td><td>62,951</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>31,175</td><td>—</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>58</td><td>—</td></tr><tr><td>計</td><td>647,987</td><td>62,951</td></tr></table>					事業用資産 (店舗)	遊休資産	建物	379,013	—	構築物	81,619	—	機械及び装置	6,906	—	工具器具及び備品	43,118	—	土地	106,095	62,951	リース資産	31,175	—	長期前払費用	58	—	計	647,987	62,951	当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位 に基づき、事業用資産については主に独立した会計 単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産に ついては物件単位で、資産のグルーピングを行って おります。ただし、事業用資産のうち工場及び配送 センターについては、共用資産としております。 事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継 続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対 して著しく時価が下落している店舗について、並び に賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落してい る物件について、減損処理の可否を検討し、減損対 象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額 し、減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額は、主として不動産鑑定士に よる評価額等をもとにした正味売却価額により測定 しております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。 (単位：千円) <table><tr><td></td><td>事業用資産 (店舗)</td><td>賃貸資産</td><td>遊休資産</td></tr><tr><td>建物</td><td>240,266</td><td>12,054</td><td>—</td></tr><tr><td>構築物</td><td>29,050</td><td>686</td><td>—</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>12,446</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>工具器具及び 備品</td><td>39,756</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>土地</td><td>107,452</td><td>41,969</td><td>171,339</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>23,062</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>976</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>計</td><td>453,011</td><td>54,710</td><td>171,339</td></tr></table>					事業用資産 (店舗)	賃貸資産	遊休資産	建物	240,266	12,054	—	構築物	29,050	686	—	機械及び装置	12,446	—	—	工具器具及び 備品	39,756	—	—	土地	107,452	41,969	171,339	リース資産	23,062	—	—	長期前払費用	976	—	—	計	453,011	54,710	171,339
	事業用資産 (店舗)	遊休資産																																																																				
建物	379,013	—																																																																				
構築物	81,619	—																																																																				
機械及び装置	6,906	—																																																																				
工具器具及び備品	43,118	—																																																																				
土地	106,095	62,951																																																																				
リース資産	31,175	—																																																																				
長期前払費用	58	—																																																																				
計	647,987	62,951																																																																				
	事業用資産 (店舗)	賃貸資産	遊休資産																																																																			
建物	240,266	12,054	—																																																																			
構築物	29,050	686	—																																																																			
機械及び装置	12,446	—	—																																																																			
工具器具及び 備品	39,756	—	—																																																																			
土地	107,452	41,969	171,339																																																																			
リース資産	23,062	—	—																																																																			
長期前払費用	976	—	—																																																																			
計	453,011	54,710	171,339																																																																			
※6 営業外収益のうち関係会社との取引に係るもの は、次のとおりであります。				※6 営業外収益のうち関係会社との取引に係るもの は、次のとおりであります。																																																																		
受取利息		1,614千円		受取利息		3,882千円																																																																
不動産賃貸収入		698		不動産賃貸収入		630																																																																
受取手数料		4,588		受取手数料		5,578																																																																
※7 営業費用のうち関係会社との取引に係るものは、 次のとおりであります。				※7 営業費用のうち関係会社との取引に係るものは、 次のとおりであります。																																																																		
給料及び手当(派遣料)		28,344千円		給料及び手当(派遣料)		21,227千円																																																																
その他		21		その他		11																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,521,582	592	—	2,522,174

(注) 自己株式の増加592株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,522,174	224	—	2,522,398

(注) 自己株式の増加224株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					ファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
					(1) リース資産の内容				
					有形固定資産				
					本社における会計システム用サーバー (工具器具及び備品) であります。				
					無形固定資産				
					本社における会計システム (ソフトウェア) であります。				
					(2) リース資産の減価償却の方法				
					重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成21年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	減価償却費 64,251千円		減価償却費 57,988千円
	減損損失 1,216,829		減損損失 1,366,217
	未払事業税 28,419		未払事業税 47,002
	賞与引当金 46,568		賞与引当金 45,765
	未払金(退職給付移行未払) 101,391		未払金(退職給付移行未払) 63,275
	退職給付引当金 152,699		退職給付引当金 168,060
	役員退職慰労引当金 25,599		役員退職慰労引当金 13,034
	その他 157,590		貸倒引当金 77,887
			その他 131,031
	繰延税金資産小計 1,793,350		繰延税金資産小計 1,970,262
	評価性引当額 △183,124		評価性引当額 △365,714
	繰延税金資産合計 1,610,226		繰延税金資産合計 1,604,547
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 △3,734		その他有価証券評価差額金 △253
	繰延税金資産の純額 1,606,491		繰延税金資産の純額 1,604,293
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	税引前当期純損失のため、注記を省略しております。		法定実効税率 40.4%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目 8.9
			住民税均等割 12.9
			評価性引当額の増減 33.7
			収用等の特別控除 △1.0
			過年度法人税等還付額 △63.6
			その他 △0.0
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.3

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 385.03円	1株当たり純資産額 377.52円
1株当たり当期純損失金額 △9.03円	1株当たり当期純利益金額 12.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,323,576	11,102,569
普通株式に係る純資産額(千円)	11,323,576	11,102,569
普通株式の発行済株式数(株)	31,931,900	31,931,900
普通株式の自己株式数(株)	2,522,174	2,522,398
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,409,726	29,409,502

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△265,490	372,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△265,490	372,426
普通株式の期中平均株式数(株)	29,410,031	29,409,574

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,799,931	68,714	290,527 (252,320)	20,578,118	12,795,631	783,381	7,782,486
構築物	6,299,146	10,310	86,911 (29,736)	6,222,544	5,029,957	219,980	1,192,586
機械及び装置	1,682,188	133,491	20,309 (12,446)	1,795,370	1,440,255	98,516	355,114
車両運搬具	18,787	3,914	—	22,701	18,862	1,827	3,839
工具、器具及び備品	7,604,446	256,669	462,249 (39,756)	7,398,866	6,767,117	260,236	631,749
土地	8,523,024	—	320,760 (320,760)	8,202,263	—	—	8,202,263
リース資産	—	3,520	—	3,520	704	704	2,816
建設仮勘定	76,017	190,814	264,031	2,800	—	—	2,800
有形固定資産計	45,003,542	667,434	1,444,791 (655,021)	44,226,186	26,052,528	1,364,646	18,173,657
無形固定資産							
ソフトウェア	143,460	24,803	—	168,264	125,242	20,601	43,021
リース資産	—	15,063	—	15,063	3,012	3,012	12,051
電話加入権	53,127	—	—	53,127	—	—	53,127
無形固定資産計	196,587	39,867	—	236,455	128,255	23,614	108,200
長期前払費用	149,198	8,867	13,777 (976)	144,288	52,939	6,329	91,348
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 工具、器具及び備品の主な減少理由は、POSオーダーリングシステム等292,421千円の入替えであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,230	161,490	—	120	192,600
賞与引当金	115,154	113,169	115,154	—	113,169
役員退職慰労引当金	63,303	6,280	37,351	—	32,232

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、債権の回収等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	148,936
預金の種類	
当座預金	619
普通預金	2,254,838
定期預金	780,000
計	3,035,458
合計	3,184,395

ロ 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ひぐち	86,917
(株)亀の井ホテル	28,780
(有)奄美大島にしかわ酒造	18,630
(株)トリアス	3,920
(株)サンエー	1,513
その他	8,377
計	148,140

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
153,658	1,709,130	1,714,649	148,140	92.0	32.2

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ハ たな卸資産

(a) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
菓子等	14,761
計	14,761
製品	
ハンバーグ	107,897
ソース	63,726
その他(ポテトポーションほか)	67,981
計	239,606
合計	254,367

(b) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
無洗米	33,080
カウミート	17,540
リブフィンガー	12,649
とり切身	11,673
ドリアベース	11,464
その他(チキンステーキほか)	739,832
計	826,242
貯蔵品	
洗剤類	30,849
消耗品類	15,463
その他(ラップ類ほか)	20,321
計	66,633
合計	892,876

ニ 投資その他の資産

(a) 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
敷金	3,315,074
差入保証金	25,200
計	3,340,274

② 負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)トーホーフードサービス	626,568
サントリーフーズ(株)	221,094
(株)山口油屋福太郎	126,693
日本酒類販売(株)	125,119
(株)山畜	109,940
その他	1,207,193
計	2,416,607

ロ 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)伊予銀行	593,400
(株)西日本シティ銀行	446,500
(株)大分銀行	223,200
農林中央金庫	172,000
(株)三井住友銀行	155,600
その他	529,000
計	2,119,700

ハ 未払費用

相手先	金額(千円)
従業員給与	1,487,325
社会保険料	283,012
イワタニ九州(株)	9,412
南九州マルキ(株)	3,192
ジェイエイ・トービス(株)	3,216
その他	291,909
計	2,078,069

ニ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)伊予銀行	2,149,600
(株)西日本シティ銀行	1,362,250
(株)大分銀行	915,900
(株)三井住友銀行	673,000
(株)みずほ銀行	669,000
その他	1,969,750
計	7,739,500

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで	
定時株主総会	3 月中	
基準日	12月31日	
剰余金の配当の基準日	6 月30日 12月31日	
1 単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都港区芝 3 丁目33番 1 号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 中央三井信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
取扱場所		
株主名簿管理人		
取次所		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載ホームページアドレス (http://www.joyfull.co.jp/)	
株主に対する特典	株主優待制度	
	1 対象株主(※1)	2 株主優待の方法(※2)
	100株以上500株未満保有の株主	お食事15%割引券(5枚)
	500株以上1,000株未満保有の株主	お食事15%割引券(10枚)
	1,000株以上保有の株主	お食事優待券(500円20枚)
※1 対象株主は毎年6月末及び12月末現在における株主 ※2 お食事割引券及びお食事優待券は、年2回交付 3 株主優待券の有効期限 発行日より1年間		

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第34期)(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)平成21年 3 月27日九州財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第35期第 1 四半期(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)平成21年 5 月14日九州財務局長に提出

第35期第 2 四半期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)平成21年 8 月13日九州財務局長に提出

第35期第 3 四半期(自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)平成21年11月12日九州財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3 月 26 日

株式会社ジョイフル

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	久	留	和	夫	Ⓔ
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	白	水	一	信	Ⓔ
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3 月25日

株式会社ジョイフル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 白 水 一 信 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 昭 博 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジョイフルの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジョイフルが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3 月26日

株式会社ジョイフル

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	久	留	和	夫	Ⓔ
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	白	水	一	信	Ⓔ
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフルの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3 月25日

株式会社ジョイフル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 白 水 一 信 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 昭 博 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフルの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【会社名】	株式会社ジョイフル
【英訳名】	Joyfull Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児玉 幸子
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 初田 誠二
【本店の所在の場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長児玉幸子は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

財務報告に係る内部統制は、財務報告に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保するために、業務に組み込まれ、組織内のすべての者によって遂行されるプロセスであり、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って、財務報告が適正に作成されることを合理的に保証する方針及び手続が含まれております。

なお、内部統制には、判断の誤り、不注意、共謀によって有効に機能しなくなる場合や、将来的に起こり得る不確定な事柄等、当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合があります、内部統制が有効に機能しない固有の限界を有しています。従って、内部統制の目的を絶対的に保証するものではなく、費用対効果の合理的な範囲内で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度末日である平成21年12月31日を基準日として、内部統制の評価を行っており、評価に当たっては、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、当該評価結果を踏まえ、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について内部統制の基本的要素が機能しているか整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲としております。当該評価範囲を決定した手順、方法等としては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価の範囲に含めておりません。

重要な事業拠点を選定する際は、連結売上高を指標とし、連結売上高の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。当該重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売上原価、人件費及び敷金に至る業務プロセスを評価の対象としております。また、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい特定の取引又は事象についても個別に評価対象としております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成21年12月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【会社名】	株式会社ジョイフル
【英訳名】	Joyfull Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児玉 幸子
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 初田 誠二
【本店の所在の場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 児玉 幸子及び当社最高財務責任者 初田 誠二は、当社の第35期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。